

## 1. 研究の目的

快適な生活環境は、地域や個人の努力に依るところが大きい。安全大国と言われてきた日本における近年の犯罪の増加は顕著であり、住民自らが自分たちのまちを守ろうという地域防犯活動が行われ始めている。このような地域の活動は、特に、機会を捉えた犯罪である街頭犯罪（ひったくり、ちかん、放火等）と侵入犯罪（居空きや空き巣狙い等）に効果的であるとされる。そこで、本研究は、心理的要因および物理的環境要因の双方の視点を含め、地域の防犯活動が実際の犯罪抑止に及ぼす効果について評価を試みる。

## 2. 調査対象地域の犯罪傾向

一般的な住宅地域であると考え、住宅が多く人口密度や生活道路率が高い地域に属する昭和区を対象事例とした。名古屋市の中でも比較的犯罪が少ない傾向にあるが、車上狙いと空き巣の発生が多く、最近ではひったくりの増加が懸念されているという特徴である。

犯罪傾向を踏まえた昭和区内 11 学区の特徴を把握するために、平成 16 年昭和区犯罪認知件数（車上狙い、強制わいせつ、強盗、ひったくり、住宅侵入盗等）を用い、クラスター分析によるグルーピングを行った。その結果、Figure 1 のような 3 つグループに分類できた。



Figure 1 学区の分類(■=G1、□=G2、■=G3)

グループ相互で比較すると、G1 は、ひったくり・住宅侵入盗は比較的少ないが、車上狙い・強盗は多い。G2 は、車上狙い・強盗のいずれも比較的多く、特に、ひったくり・住宅侵入盗が目立つ。G3 は、住宅侵入盗が多い傾向にあるが、ひったくり・強盗・車上狙いが少ない。

## 3. 防犯活動の実態把握—ヒヤリング調査

昭和区において防犯活動を実施している地域は 4 つの学区（Figure 2 中の濃い色に塗られた学区が防犯活動実施地域）うち 3 つの学区（図中の（1）～（3）に該当）と、防犯活動はこれからという学区（図中の（4）に該当）に対するヒヤリング調査の了解を得た。

調査内容は、以下の 3 点であった。

地域の特性に関する質問

（居住者属性傾向、町内会の活動等）

犯罪に対する不安や心配に関する質問

（地域内において発生した犯罪等）

防犯活動に関する質問

（活動内容、頻度、人数等）

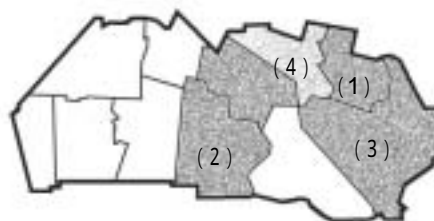


Figure 2 防犯活動実施学区（濃い色の箇所）

ヒヤリング調査により、主に、犯罪が切実であると感じている地域で、かつ普段から町内活動が活発である地域は防犯活動に反映される、住居者の多くが高齢者である地域は、自主的に活動ができないこと、自主的な防犯対策に対する意識が低い傾向にあること等から、防犯に対する対策が遅れている場合がある等が明らかとなった。さらに、犯罪発生傾向に基づいた分類における比較的犯罪認知件数が少ない傾向にある G3 に属する学区と、防犯活動実施の学区が一致したことは、防犯活動の有効性を示す一つの可能性として考えることができる。

#### 4. 防犯に対する意識把握—意識調査

3 章で把握した防犯活動の実施地域のうち、防犯に対する意識等を明らかにするため、Figure 2 の(1)に該当する学区において、全戸配布(1870 世帯)による意識調査を実施した。その結果、1266 部の回収があり(回収率 75%)、そのうち、白紙等を除く 1074 部の有効回答が得られた。質問項目は、以下の大きな 6 問であった。

町内に関する質問(町内会の活発性、近所付き合い、周辺環境の評価等)

日頃の犯罪に対する不安感や犯罪に対する行動に関する質問(自分に降りかかるかどうかは別として、犯罪が起こりそうだと感じる程度、自分が被害に遭いそうであると感じる心配や不安の程度、自分の家族が被害に遭いそうであると感じる心配や不安の程度、地域で行われている防犯活動、活動への参加、個人的に行っている防犯対策、これまでの犯罪被害経験等)

地域における犯罪が起こるかもしれない場所に関する質問(地図への記入、その場所の環境評価等)

最近の犯罪に関する質問(日本や近隣における犯罪情勢の評価、メディアから流れる犯罪情報の量に対する主観的程度、地域で見聞した犯罪等)

フェイスシート(年齢、性別、職業、同居者等)

特性不安(個人がもつ性格的な不安の感じやすさ)

意識調査の結果、地域における防犯活動に対する意識では、主に、実際に何らかの防犯活動に関わっている住民は 30%未満、活動に関わっていない住民が約 40%、活動していること自体を知らないという回答が約 30%であり防犯活動への参加は限定されている、地域内におけるパトロールの実施を認識している住民よりも、パトロールをやっていないと認識している住民の方が多い、注意喚起や情報交換についても同様、行われていないという回答が多い傾向にあるが、回覧板や路上設置の掲示による防犯啓蒙の実施に対する認識は高いという傾向にあった。個人の防犯対策においては、空き巣とひったくりに対する何らかの対策を行っている住民は非常に多い、自動車へのいたずらや痴漢、放火に対する対策は個人差が大きく、対策を行っていない住民が目立つという傾向にあった。犯罪被害に対する不安については、地域の犯罪発生傾向による決定的な回答の違いはなく、

それよりも、性別間における回答が大きく異なる、自分とは関係がないと他人事に思っている住民の存在がうかがえる、年齢性別にかかわらず、空き巣の被害に対する不安が非常に高いことが明らかになった。そして、実際に防犯という対処的行動は、犯罪がおきそうだというリスク認知から自分自身に降りかかるかもしれないという不安を介して初めて喚起され、女性の方がその効果が強く、男性はあまり切実ではないという結果を得た。

地域における犯罪が起こりそうだと感じる場所、または犯罪被害に遭うかもしれない不安を感じる場所が、多くの住民で共通しており、そのスポットが浮き彫りになった。そのスポットでは、人の存在、雰囲気悪くする環境である無作法的性、犯罪を可能にする物理的環境が、大きく影響していた。さらに、照明効果が貧弱であり、これらのことが、住民の不安および犯罪者が犯罪を可能にする条件となる可能性が指摘できる。

防犯活動への参加者は限られており、地域全体で活動するには問題が多いことが認識される。しかしながら、犯罪に対する住民意識は非常に高いことは明らかであり、実際の地域の犯罪発生に関わらず、非常に防犯が重要視されている様子がうかがえる。防犯活動として地域で活動することもさることながら、住民全体が共通の防犯意識を喚起する重要性が指摘できよう。

## 5. 考察とまとめ

本研究では、防犯活動を行っている地域に対するヒヤリング調査と意識調査を実施した。その結果、地域の防犯活動の有効性の一つの示唆を得た。また、住民の共通意識があまり高くないこと、地域内に不安や犯罪を誘発する物理的環境があることが示された。従って、防犯に対する共通意識の喚起および物理的環境の改善が必要であるといえる。そして、防犯の有効性を高めるためには、住民の意識というソフト面および犯罪を可能にしない環境づくりというハード面の双方を考慮し、地域住民全体の意識に働きかける必要性、市や警察との連携の必要性が重要である。

本研究により、防犯活動によって犯罪発生が実際に減少したことを明確な数値で示すことができなかったことは問題点として挙げられる。さらに、他地域との比較による普遍性の検討、より効果的な啓蒙方法の模索等を含め、今後も研究を継続したいと考える。